

---

# 大牟田市人権問題意識調査結果 (概要版)

---



## 調査の目的

人権問題に関する市民の意識を把握し、啓発事業等の人権施策の一層効果的な推進を図るとともに、今後本市が取り組むべき人権行政のあり方を検討する上での基礎資料を得るため実施したものです。

2024(令和6年)3月

大牟田市

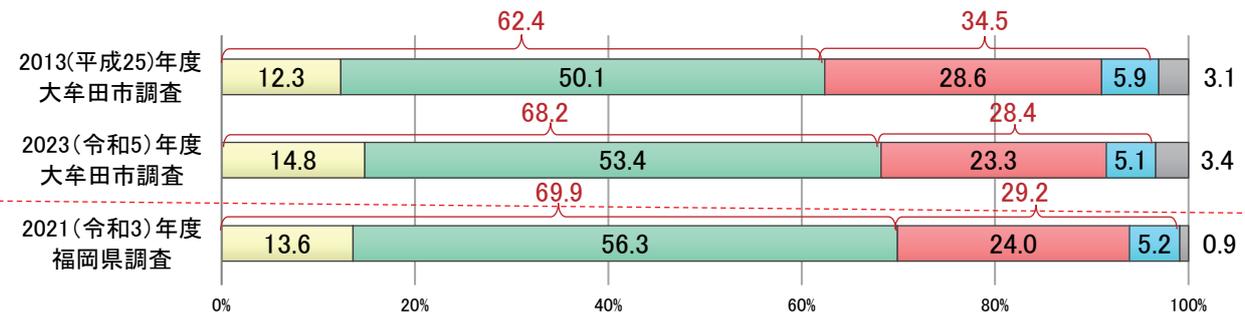
# I 人権問題全般について

人権とは、人間の尊厳を守るための権利であり、万人が、生まれながらにして、平等に、普遍的に、無条件で保持している権利です。

社会にはさまざまな人権問題が存在していますが、解決には、社会全体として人権意識を高めていく必要があります。全ての人々がどのような権利や自由を持つのかを知り、自分自身の人権を守るとともに、他の人の尊厳や価値を尊重することが求められています。

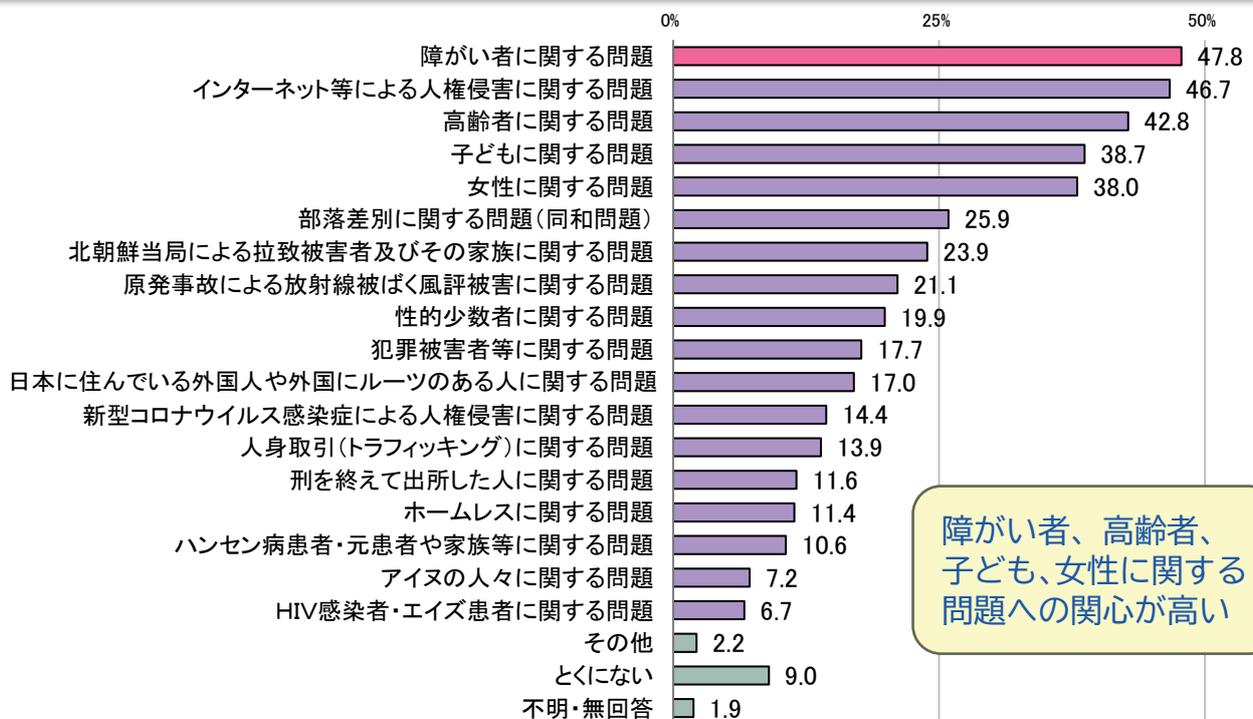
問 人権問題にどの程度関心がありますか。(1つに○)

□ 非常に関心がある □ 少し関心がある □ あまり関心がない □ ほとんど・まったく関心がない □ 不明・無回答



「関心がある」と回答した人は68.2%で、前回(H25\_62.4%)と比較して、5.8ポイント高くなっています。しかし、福岡県調査(R3\_69.9%)と比較すると、やや下回っています。

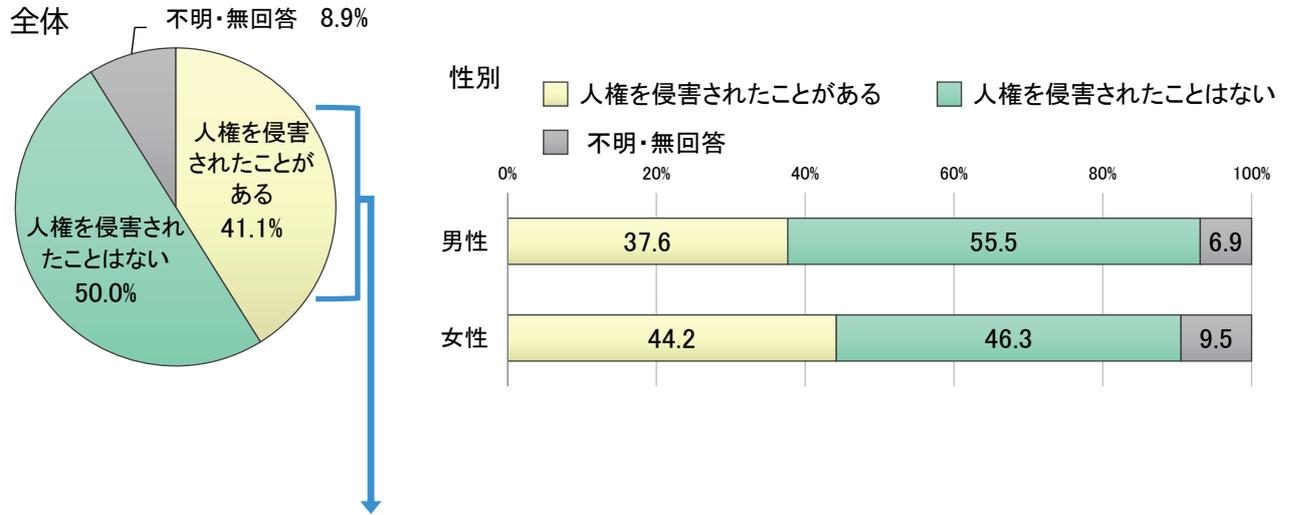
問 現在の日本社会にはさまざまな人権問題がありますが、どのような人権問題に関心がありますか。(該当するすべてに○)



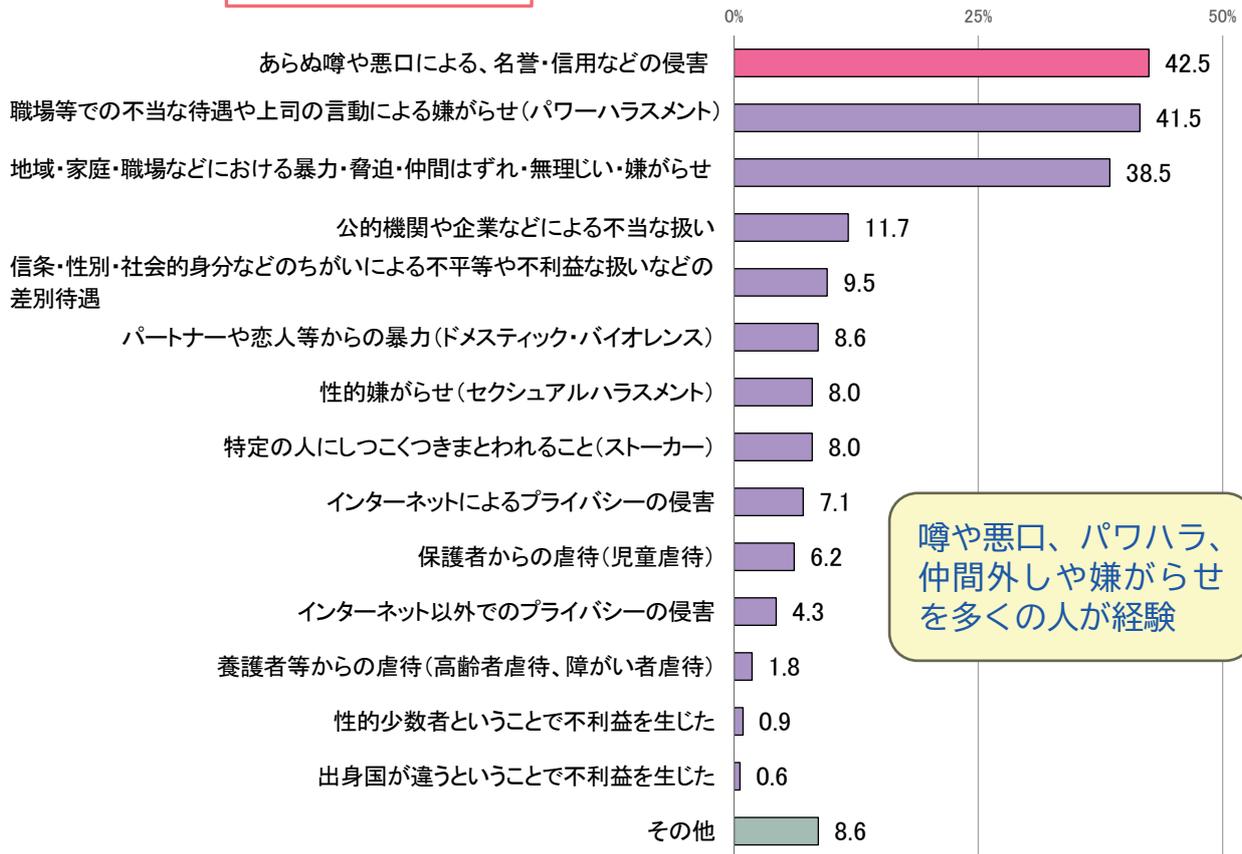
障がい者、高齢者、子ども、女性に関する問題への関心が高い

前回(H25)調査に比べ、「インターネット等による人権侵害」の順位が上がっています(5位→2位)。このことは、インターネットや SNS の普及に伴い、誹謗中傷、名誉やプライバシーの侵害等が身近なものとして広く認識されるようになったからだと考えられます。

問一 I これまでに人権を侵害されたことがありますか。あったとしたら、それはどのようなことでしたか。(該当するすべてに○)



**人権を侵害された内容**

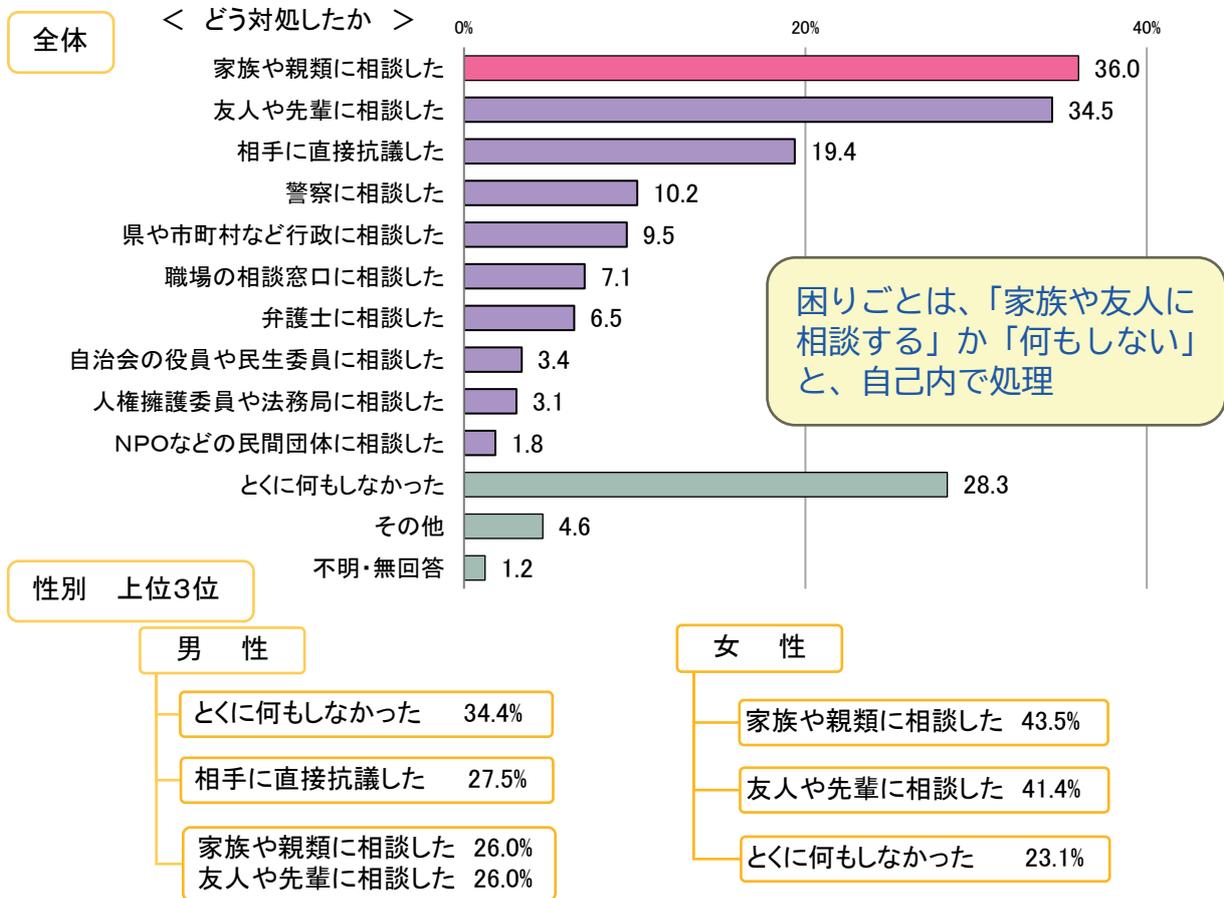


噂や悪口、パワハラ、仲間外しや嫌がらせを多くの方が経験

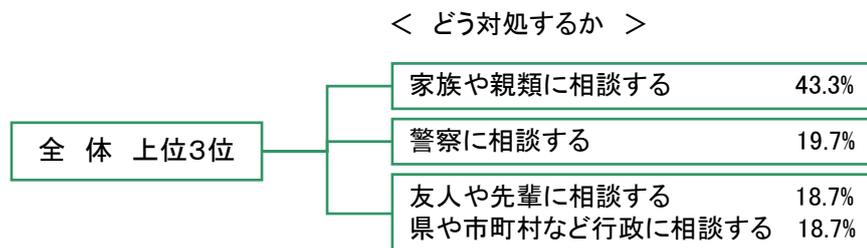
「人権を侵害されたことがある」と回答した人は41.1%で、女性の人権侵害の経験が、男性より6.6ポイント高くなっています。侵害された内容の各項目の割合が低くても、侵害された態様は重なりあっている場合もあります。また、割合が少なくても人権侵害の程度が軽いということではありません。

問一Ⅱ 人権を侵害された時、どう対処しましたか。また、今までに人権を侵害されたことはないが、もし、人権を侵害されたとしたら、どう対処しますか。(該当するすべてに○)

人権を侵害されたことがある……41.1% (前頁円グラフ参照)



人権を侵害されたことはない……50.0% (前頁円グラフ参照)



「人権を侵害されたことがある」と回答した人で最も高いのは、「家族や親類に相談した」36.0%、次いで「友人や先輩に相談した」34.5%となっています。男性では「とくに何もしなかった」という回答が最も高く34.4%、女性でも23.1%あります。

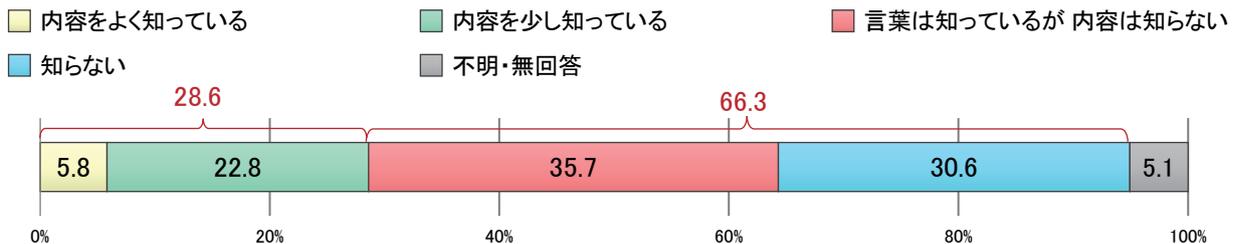
一方、「人権を侵害されたことはない」と回答した人に、人権を侵害されたらどう対処するかを尋ねたところ、最も高いのは「家族や親類に相談する」43.3%、次いで「警察に相談する」19.7%となっています。公的な相談機関では、「警察に相談」が「行政に相談」よりもわずかに高くなっています。

## Ⅱ 同和問題(部落差別)について

### 「部落差別の解消の推進に関する法律」(部落差別解消推進法)(2016年施行)

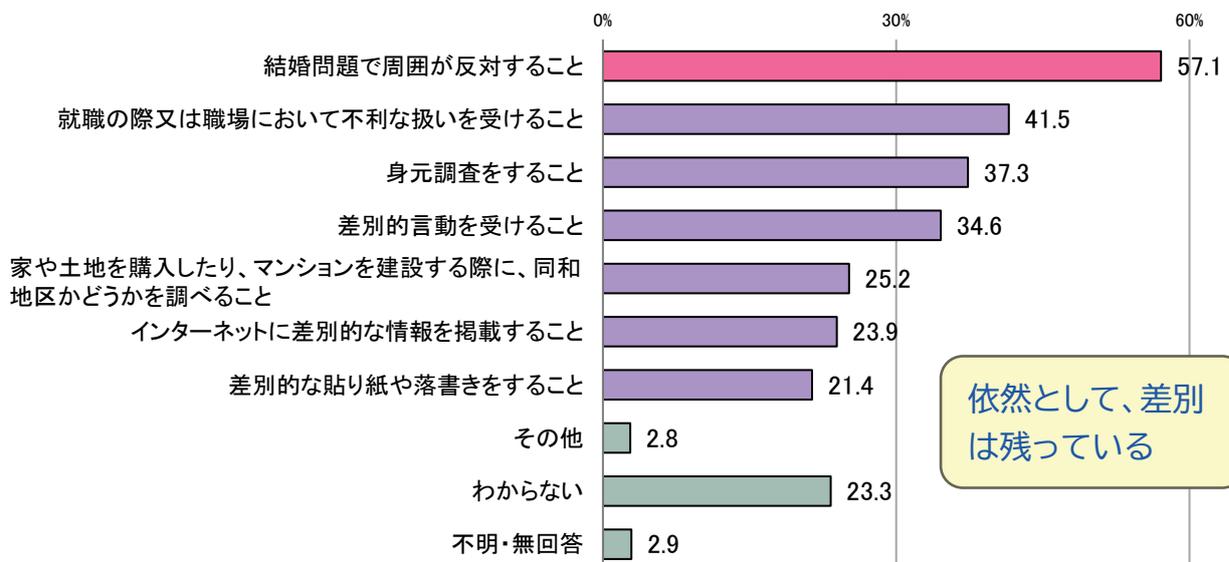
この法律は、部落差別が存在することを認識し、部落差別の解消を推進するための基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明確にし、相談体制の充実を図り、実態調査や教育・啓発を通して部落差別のない社会を実現することを目的としています。

問 部落差別解消推進法について、どの程度知っていますか。(1つに○)



「内容を知っている」と回答した人は28.6%で、「内容を知らない」と回答した人は66.3%となっています。1ページに記載した「部落差別に関する問題」への関心(25.9%)が低いことと合わせ、この法律の認知度も3割に届かず低くなっています。

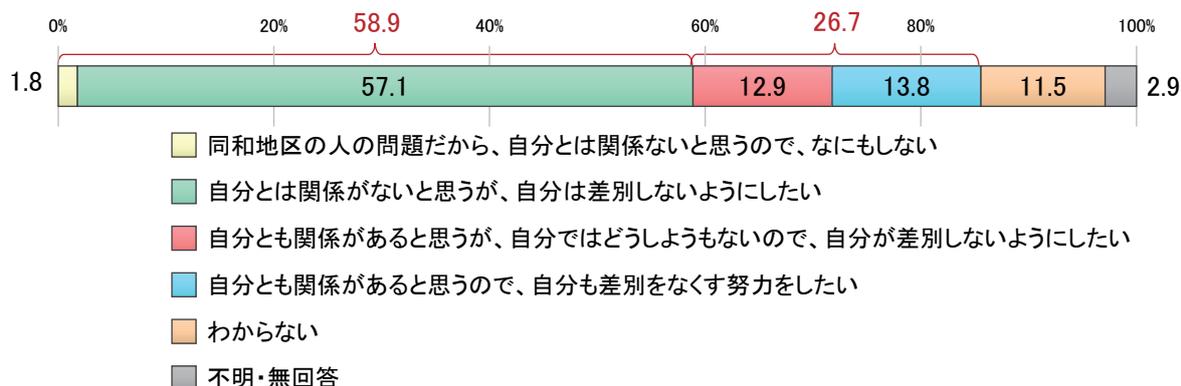
問 同和問題(部落差別)に関する次のことがらについて、人権がとくに尊重されていないと思うのはどのようなことですか。(該当するすべてに○)



依然として、差別は残っている

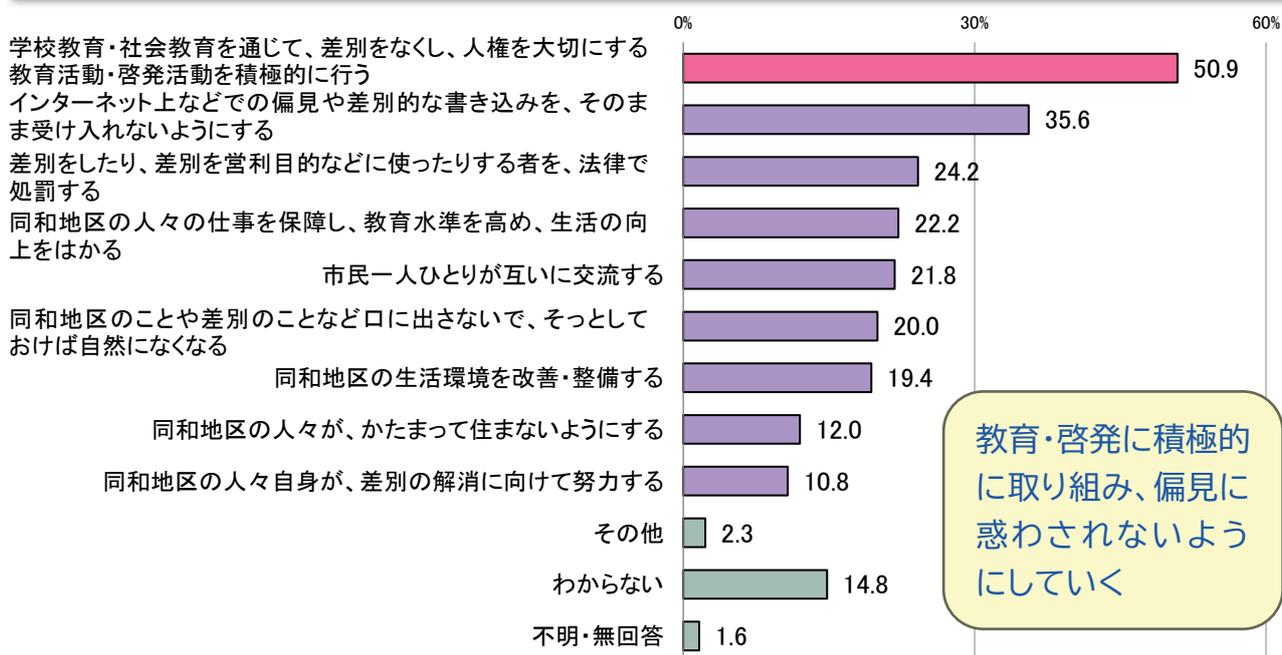
「結婚問題で周囲が反対すること」の回答が57.1%で最も高く、次いで「就職の際又は職場において不利な扱いを受けること」41.5%、「身元調査をすること」37.3%、「差別的言動を受けること」34.6%の順になっています。実際に様々な差別があり、それが広く認識されていることがわかります。

問 同和問題(部落差別)の解消に向けたあなたの考えとして最も近いものは、次のどれですか。(1つに○)



「自分とは関係がないと思うが、自分は差別しないようにしたい」57.1%と、「同和地区の問題だから、自分とは関係ないと思うので何もしない」1.8%を合わせると58.9%となり、「同和問題は自分と関係がない」と捉えている人が半数を超えています。一方、「自分とも関係があると思うので、自分も差別をなくす努力をしたい」13.8%と、「自分とも関係があると思うが、自分ではどうしようもないので、自分が差別しないようにしたい」12.9%を合わせると26.7%となり、「同和問題は自分とも関係がある」と捉えている人は少ないようです。同和問題は、「差別する側」の問題であることの理解が必要です。

問 同和問題(部落差別)を解消するには、どうしたらよいと考えますか。(該当するすべてに○)

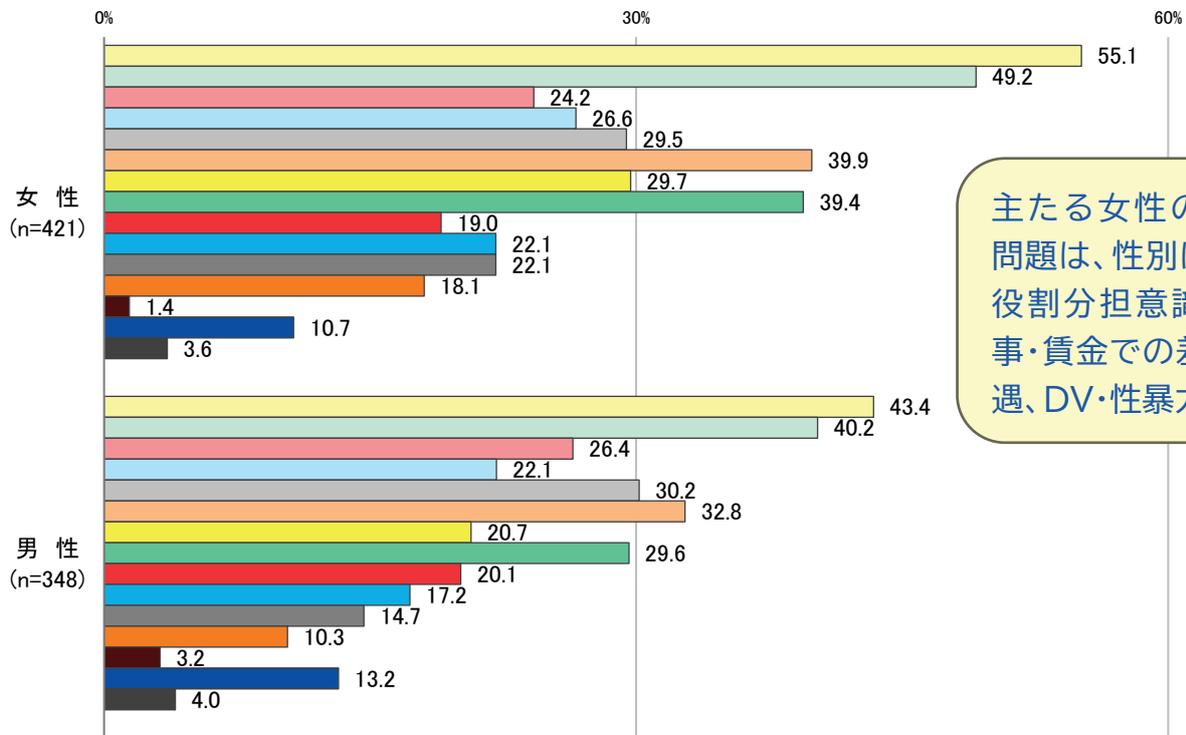


「学校教育・社会教育を通じて、差別をなくし、人権を大切にする教育活動・啓発活動を積極的に行う」50.9%が最も高く、前回(H25\_44.2%)よりも6.7ポイント高くなっています。次いで「インターネット上などでの偏見や差別的な書き込みを、そのまま受け入れないようにする」35.6%、「差別をしたり、差別を営利目的などに使ったりする者を、法律で処罰する」24.2%(H25\_17.8%)の順になっています。

いわゆる「寝た子を起こすな」論にあたる「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておけば自然になくなる」の割合は20.0%で、前回(H25\_24.0%)よりも4.0ポイント低下しています。

### Ⅲ さまざまな人権問題について

問 女性の人権がとくに尊重されていないと思うのは、どのようなことですか。(該当するすべてに○)



主たる女性の人権問題は、性別による役割分担意識や仕事・賃金での差別待遇、DV・性暴力

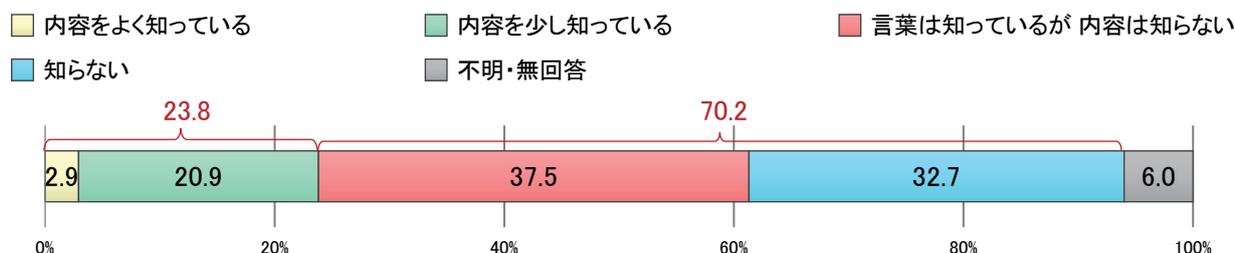
- 男女の固定的役割分担意識や行動(「男は仕事、女は家事・育児」など)
- 職場における差別待遇(採用・昇格・仕事内容・賃金など)
- 政治分野における女性の参画状況
- 女性の社会進出のための支援制度
- 職場や学校における性的嫌がらせ(セクシュアルハラスメント)
- 妊娠・出産等を理由に職場で嫌がらせや不当な扱いを受けること(マタニティハラスメント)
- パートナーや恋人などからの暴力(ドメスティック・バイオレンス)
- 女性への性暴力
- 特定の人にしつこくつきまとわれること(ストーカー)
- 売春・買春・援助交際
- アダルトビデオ・ポルノ雑誌における女性のヌード写真や映像の商品化など
- 電車内などの公共の場における性情報のはんらん
- その他
- わからない
- 不明・無回答

性別による回答傾向で、女性の選択割合が男性よりも5.0ポイント以上高いものは、「男女の固定的役割分担意識や行動」11.7ポイント、次いで「女性への性暴力」9.8ポイント、「職場における差別待遇」9.0ポイント、「パートナーや恋人などからの暴力(ドメスティック・バイオレンス)」9.0ポイントになっています。これらは、女性への固定的な役割分担意識や差別待遇、暴力についてのものであり、男性側の意識に課題があることを示しています。

### 「こども基本法」(2023年施行)

この法律は、日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全てのこどもが将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども施策を総合的に推進することを目的としています。

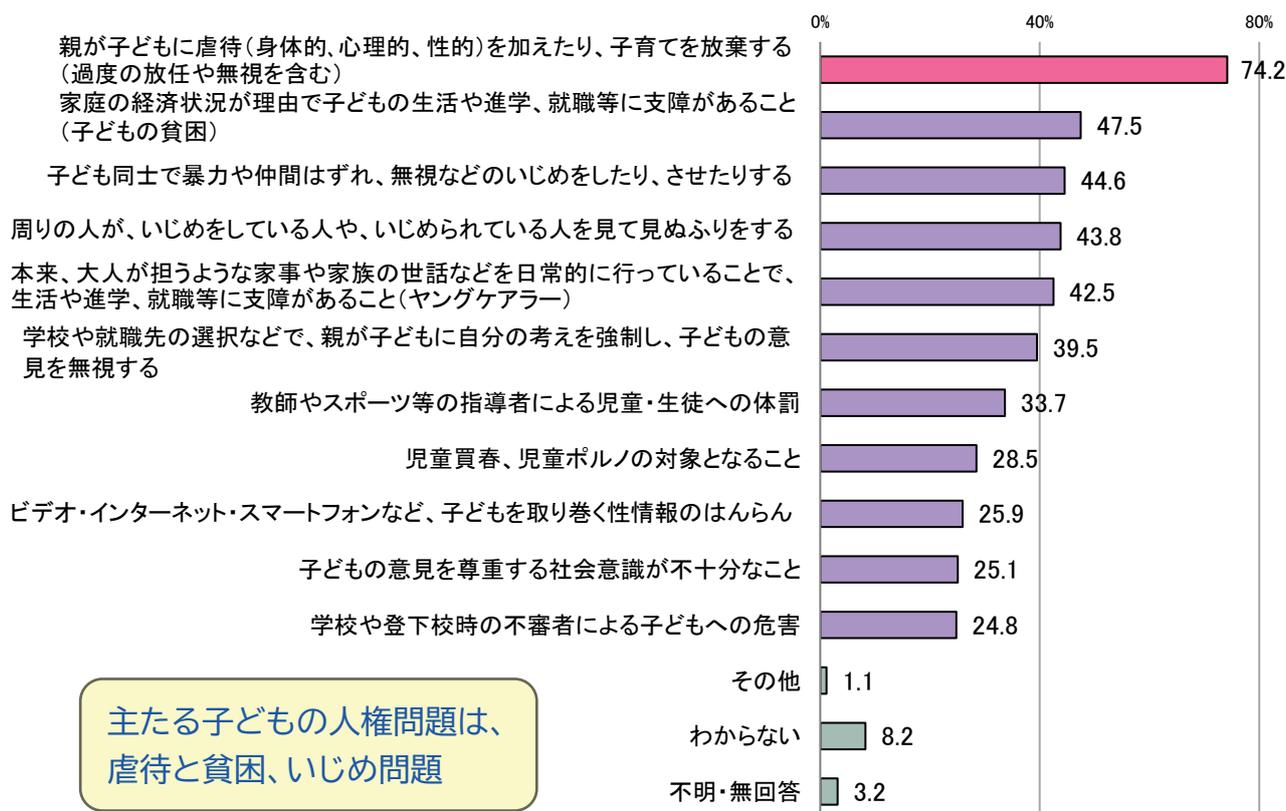
問 こども基本法について、どの程度知っていますか。(1つに○)



「内容を知っている」と回答した人は23.8%で、「内容を知らない」と回答した人は70.2%となっています。

施行されて間もないこともあり、認知度は高くありません。

問 子どもの人権がとくに尊重されていないと思うのは、どのようなことですか。(該当するすべてに○)



主たる子どもの人権問題は、  
虐待と貧困、いじめ問題

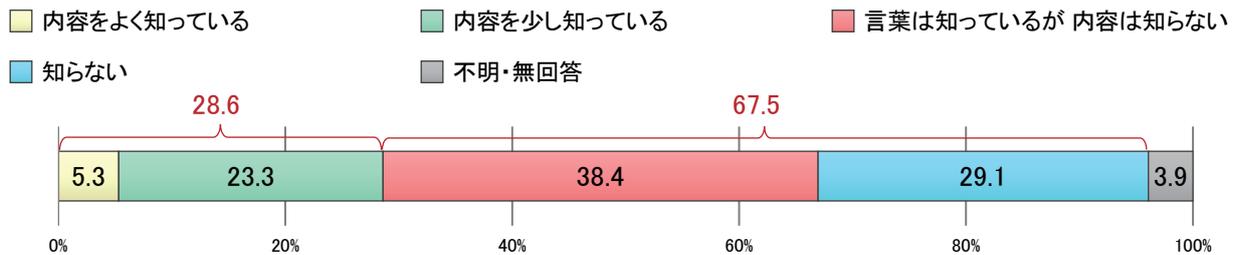
「親が子どもに虐待を加えたり、子育てを放棄する」の回答が74.2%と最も高く、次いで「子どもの貧困」47.5%、「子ども同士で暴力や仲間はずれ、無視などのいじめ」44.6%の順になっています。

前回(H25)の選択肢にはなかった「子どもの貧困」が、2番めに高い数値になっており、現在の社会情勢を反映した結果となっています。

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(高齢者虐待防止法)(2006年施行)

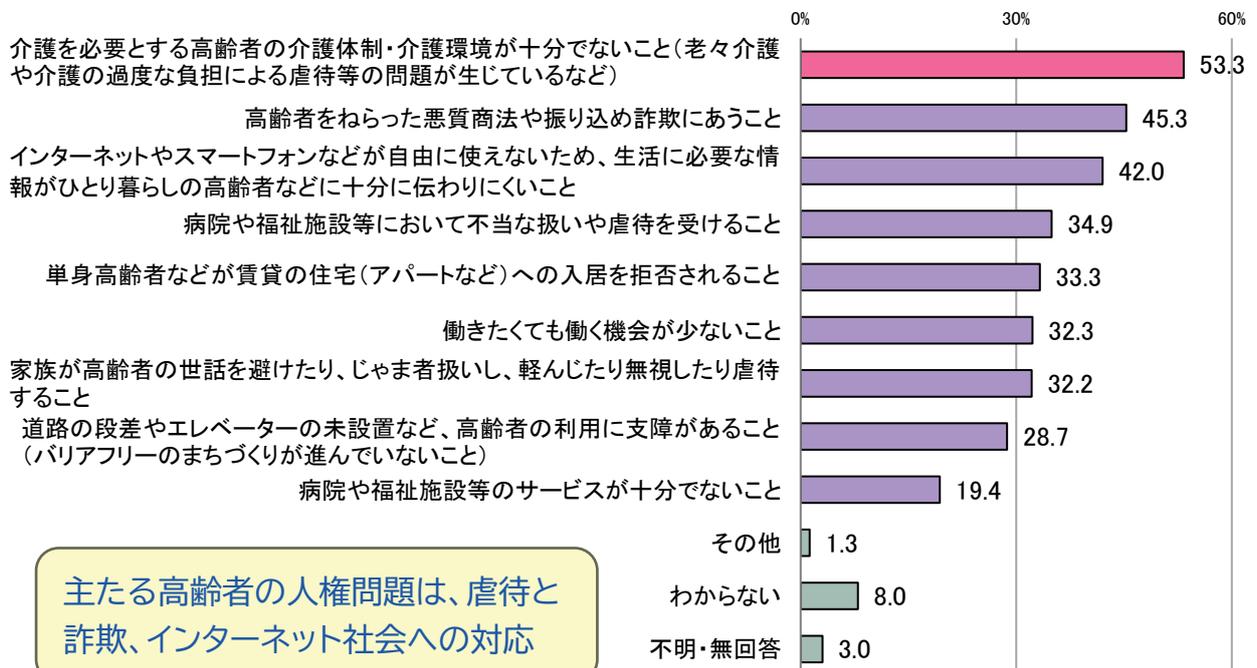
この法律は、高齢者虐待防止等に関する国等の責務、高齢者虐待を受けた高齢者の保護のための措置及び養護者に対する支援の措置等を定めることにより、高齢者虐待の防止に係る施策を促進し、もって高齢者の権利利益の擁護に資することを目的としています。

問 高齢者虐待防止法について、どの程度知っていますか。(1つに○)



「内容を知っている」と回答した人は28.6%で、「内容を知らない」と回答した人は67.5%となっています。高齢者虐待の問題は、高齢者ではなく、養護すべき人たちの問題であるという理解が必要です。

問 高齢者の人権がとくに尊重されていないと思うのは、どのようなことですか。(該当するすべてに○)

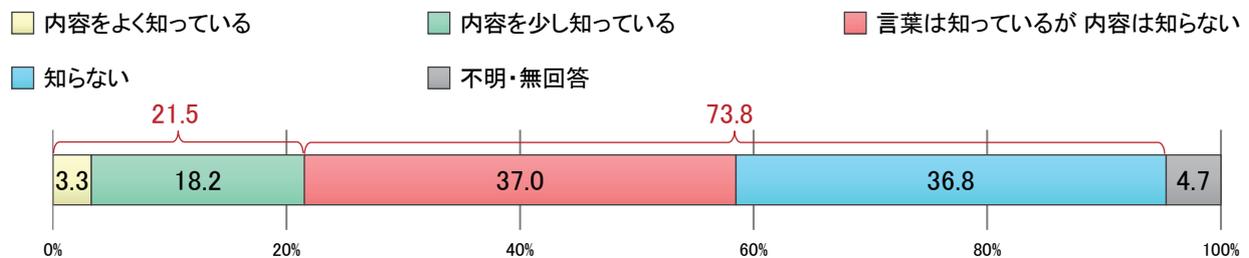


主たる高齢者の人権問題は、虐待と詐欺、インターネット社会への対応

高齢者虐待という項目でみると、「介護を必要とする高齢者の介護体制・介護環境が十分でないこと」53.3%をトップに、「病院や福祉施設等における不当な扱いや虐待」34.9%、「家族による虐待等」32.2%となっています。また、「高齢者をねらった悪質商法や振り込め詐欺にあうこと」も45.3%と高い割合を示していますが、このことについても一種の虐待であるという理解が必要です。

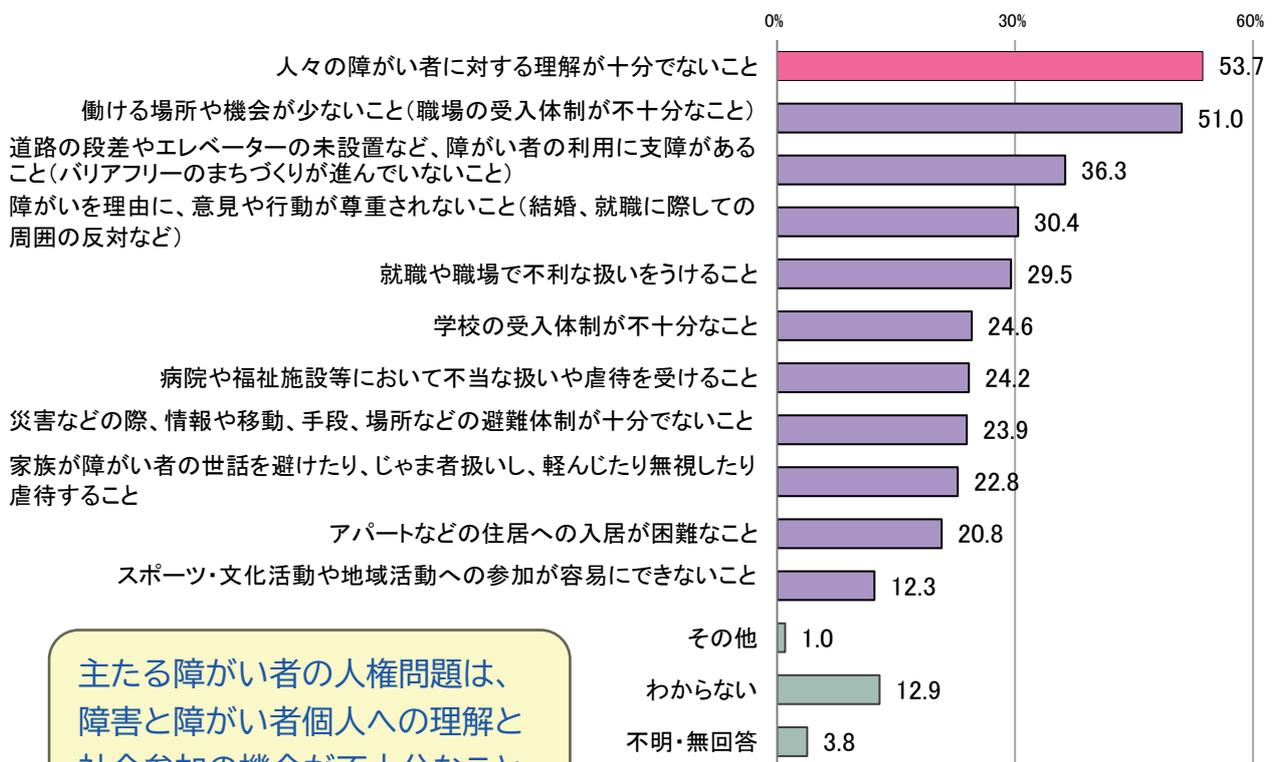
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)(2016年施行)  
 この法律は、障害者基本法の基本理念にのっとり、障害を理由とした差別の解消を推進し、「障害の有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現」を目的としています。

問 障害者差別解消法について、どの程度知っていますか。(1つに○)



「内容を知っている」と回答した人は21.5%で、「内容を知らない」と回答した人は73.8%となっています。この法律も、高齢者虐待防止法と同じく、障がい者の問題ではなく、配慮をする側の問題であるという理解が必要です。

問 障がい者の人権がとくに尊重されていないと思うのは、どのようなことですか。(該当するすべてに○)



主たる障がい者の人権問題は、  
 障害と障がい者個人への理解と  
 社会参加の機会が不十分なこと

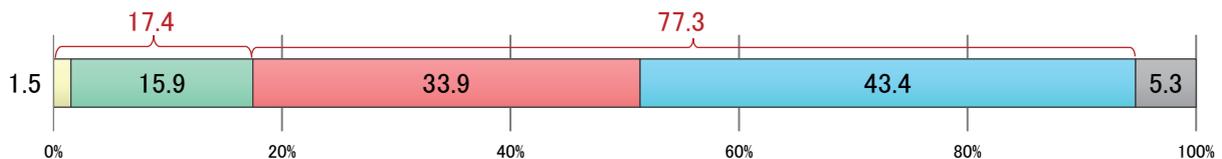
「人々の障がい者に対する理解が十分でないこと」の回答が53.7%と最も高く、次いで「働ける場所や機会が少ないこと」51.0%となっており、前回(H25)と同じ順位となっています。障害と障がい者個人への理解および働く場を用意することが引き続きの課題です。

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」  
(ヘイトスピーチ解消法)(2016年施行)

この法律は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取り組みについて、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、基本的施策を定めて推進することを目的としています。

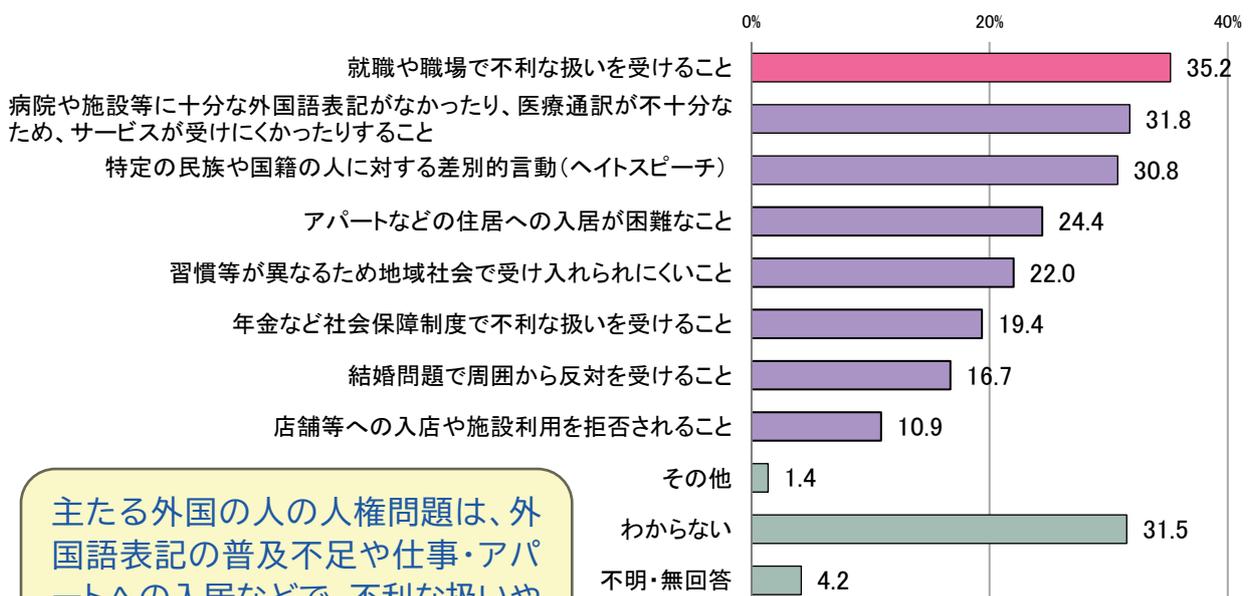
問 ヘイトスピーチ解消法について、どの程度知っていますか。(1つに○)

■ 内容をよく知っている      ■ 内容を少し知っている      ■ 言葉は知っているが内容は知らない  
■ 知らない      ■ 不明・無回答



「内容を知っている」と回答した人は17.4%で、「内容を知らない」と回答した人は77.3%となっています。ヘイトスピーチは、不当な差別的言動により平穏な社会を壊すものという理解が必要です。

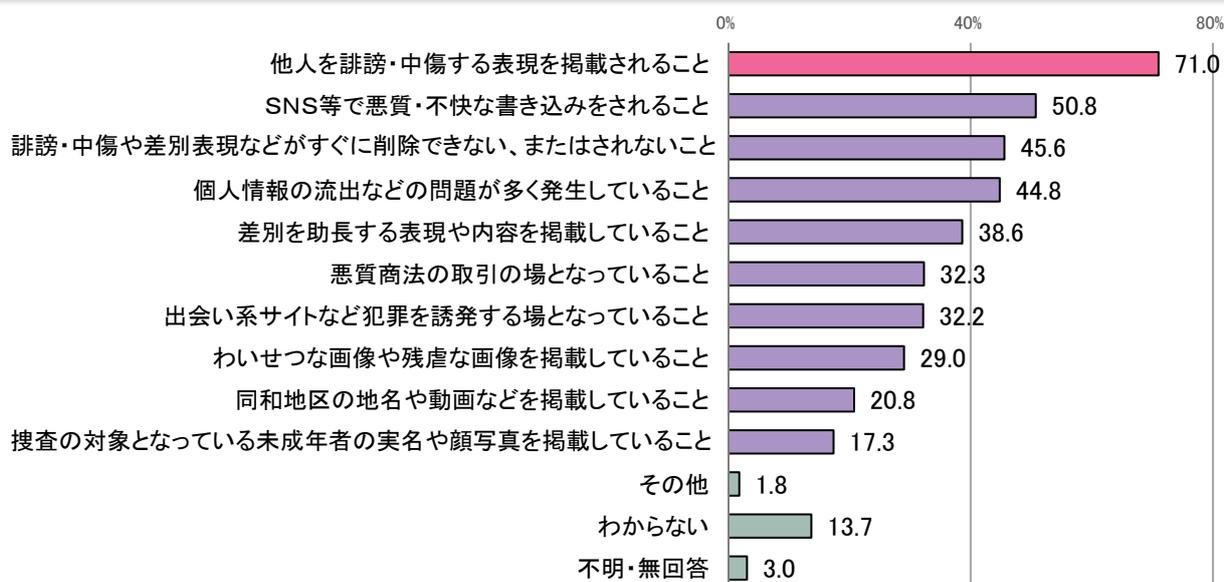
問 日本に居住する外国人や外国にルーツのある人の人権がとくに尊重されていないと思うのは、どのようなことですか。(該当するすべてに○)



主たる外国の人の人権問題は、外国語表記の普及不足や仕事・アパートへの入居などで、不利な扱いや差別的な言動をされること

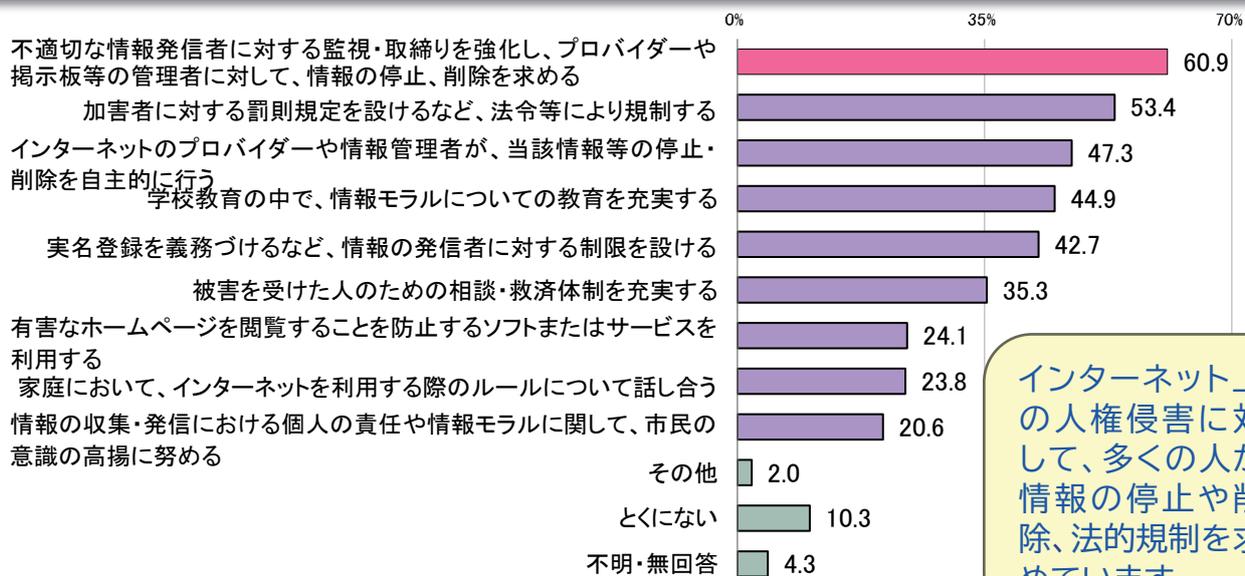
「就職や職場で不利な扱いを受けること」の回答が35.2%と最も高く、次いで「病院や施設等に十分な外国語表記がなかったり、医療通訳が不十分なため、サービスが受けにくかったりすること」31.8%となっています。前問で取り上げた「ヘイトスピーチ」についても30.8%と高い割合になっています。一方で、「わからない」の回答が31.5%もあります。外国籍の人と接する機会が少なければ、これらの人への人権侵害を認識することも少ないからだと推測されます。

問 インターネットに関することで、人権がとくに尊重されていないと思うのは、どのようなことですか。(該当するすべてに○)



「他人を誹謗・中傷する表現を掲載されること」の回答が71.0%と最も高く、次いで「SNS等で悪質・不快な書き込みをされること」50.8%、「誹謗・中傷や差別表現などがすぐに削除できない、またはされないこと」45.6%の順になっています。インターネットによる情報は、瞬時に、かつ無限に拡散される可能性があり、内容の消去も困難であることから、悪質な情報の拡散や差別の助長につながりやすい面を持っています。

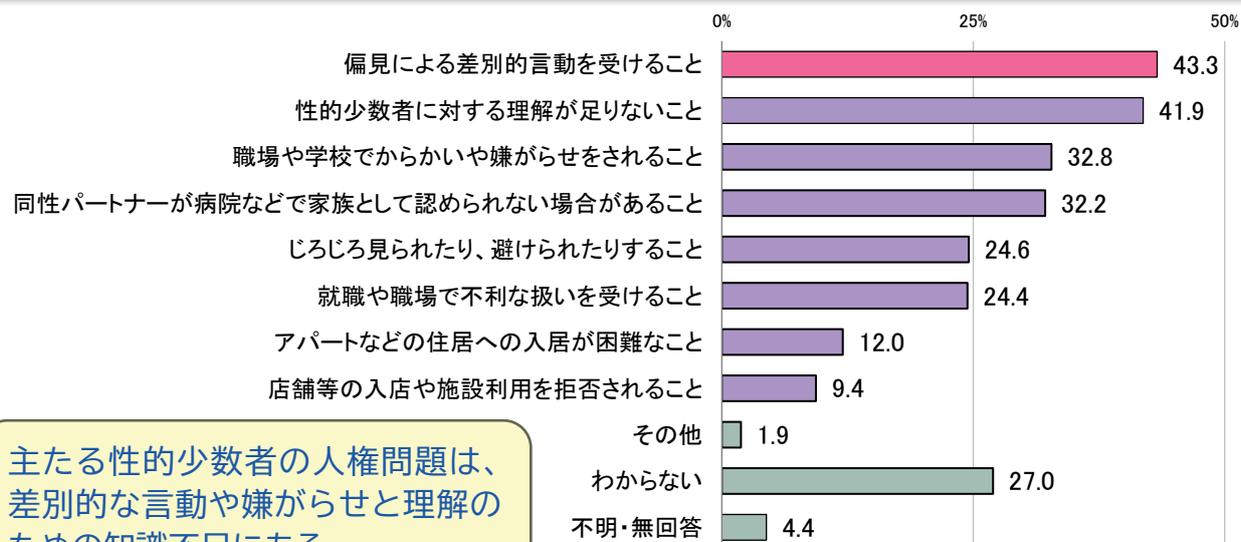
問 インターネットを使った人権侵害を防ぐためには、どのようなことが必要だと思いますか。(該当するすべてに○)



インターネット上の人権侵害に対して、多くの人が情報の停止や削除、法的規制を求めています

「不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める」の回答が60.9%と最も高く、次いで「加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する」53.4%、「インターネットのプロバイダーや情報管理者が、当該情報等の停止・削除を自主的に行う」47.3%の順になっています。

問 性的少数者の人権がとくに尊重されていないと思うのは、どのようなことですか。(該当するすべてに○)

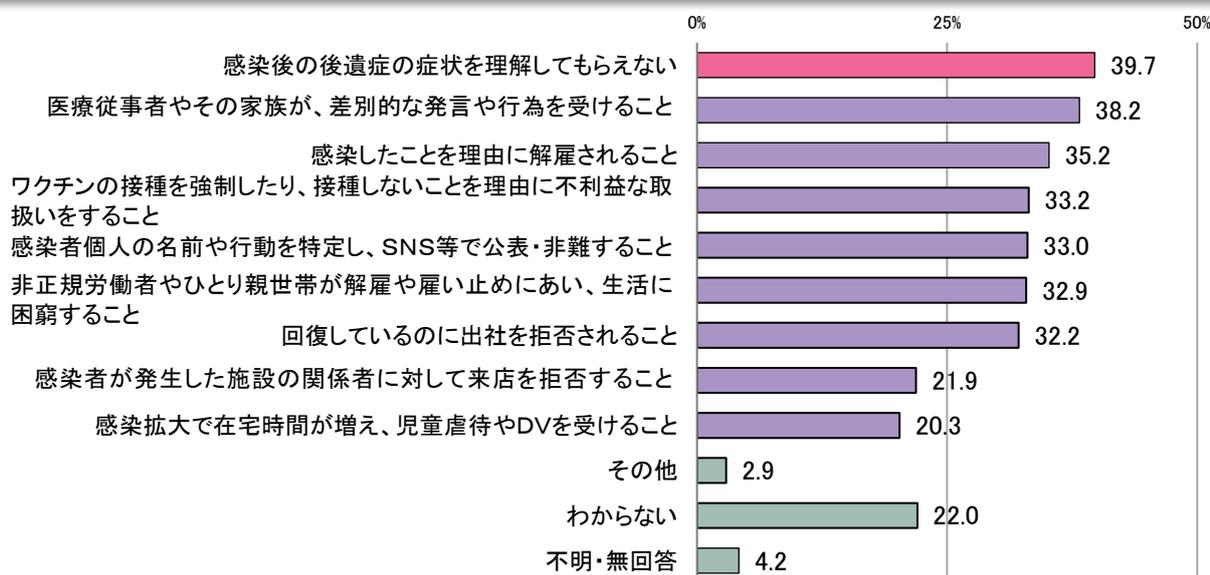


主たる性的少数者の人権問題は、差別的な言動や嫌がらせと理解のための知識不足にある

「偏見による差別的言動を受けること」の回答が43.3%と最も高く、次いで「性的少数者に対する理解が足りないこと」41.9%、「職場や学校でからかいや嫌がらせをされること」32.8%、「同性パートナーが病院などで家族として認められない場合があること」32.2%の順になっています。

性的少数者に対する配慮や対応への基本的な知識が必要です。

問 新型コロナウイルス感染症に関することについて、人権がとくに尊重されていないと思うのは、どのようなことですか。(該当するすべてに○)

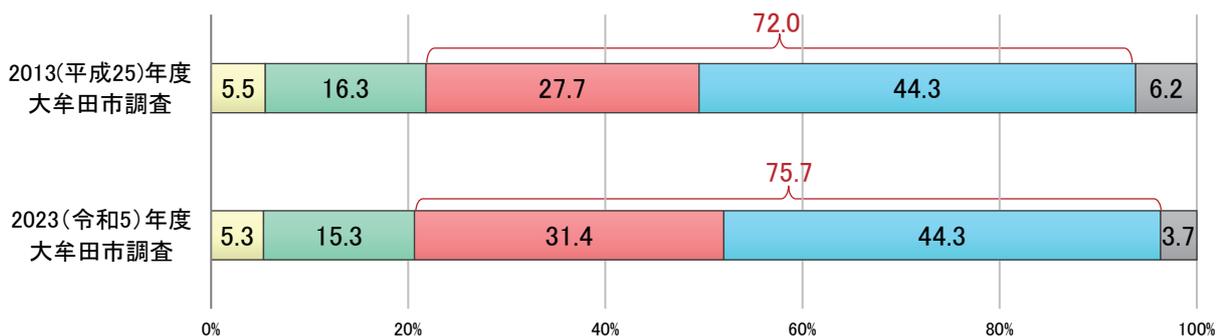


「感染後の後遺症の症状を理解してもらえない」の回答が39.7%と最も高く、次いで「医療従事者やその家族が、差別的な発言や行為を受けること」38.2%、「感染したことを理由に解雇されること」35.2%の順になっています。

現在では、初期の頃と比べ、正確な情報が提供される等、状況が変化しています。今後、新たな感染症等が発生した際にも、デマ等の情報に惑わされることなく、冷静な対応が必要です。

問 明治のころ、石炭産業の発展に伴い、与論島をはじめとする奄美群島の人々が大牟田市に移住してこれ、これらの産業に従事されました。しかし、ことば(方言)や文化などの違いから人々に対する偏見も生まれました。現在の状況として、あなたの考えに最も近いと思うのは、次のどれですか。(1つに○)

- 偏見が残っていると思う
- 偏見はもうなくなっていると思う
- 偏見が残っているかどうか、わからない
- 偏見があったことを知らない
- 不明・無回答

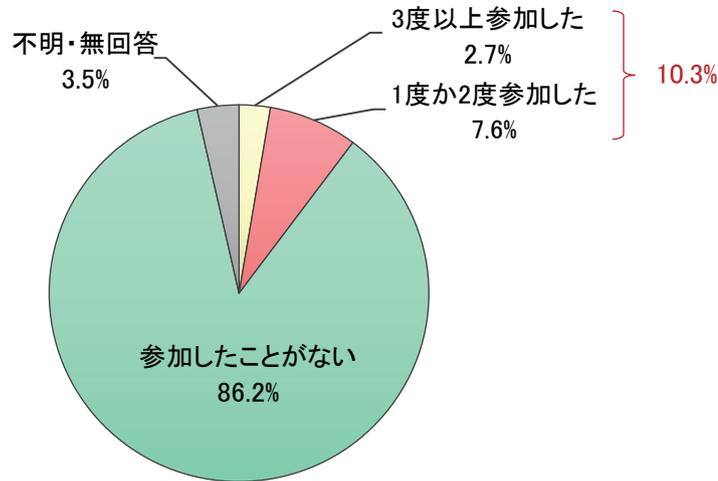


「偏見が残っていると思う」の回答は5.3%であり、前回(H25\_5.5%)とほぼ同じで、一部の人たちには、移住してきた人たちへの偏見につながる言動が認知されているということがいえます。

一方、「偏見が残っているかどうかわからない」31.4%(H25\_27.7%)と「偏見があったことを知らない」44.3%(H25\_44.3%)を合わせると75.7%(H25\_72.0%)となっています。この割合が大きくなっていることから、この問題に対する関心は薄らいできていることがうかがえます。

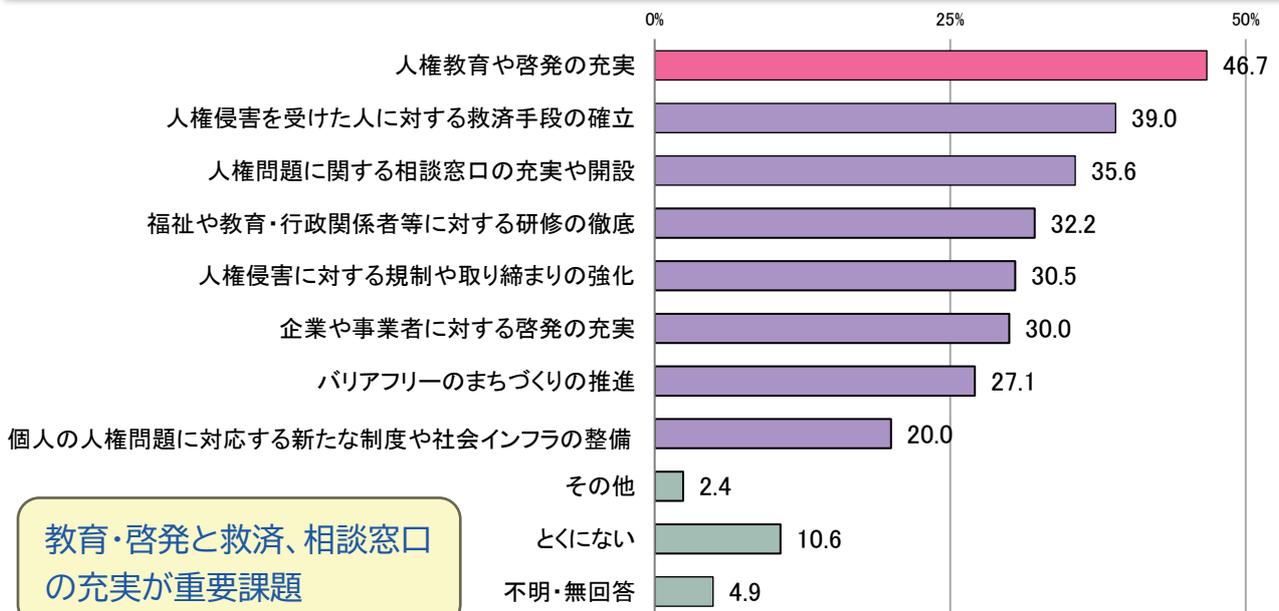
## IV 人権啓発等について

問 ここ5年間で市民や校区の住民を対象に行われている、同和問題をはじめとする人権問題についての人権フェスティバル、講演会、研修会、懇談会などに参加したことがありますか。(1つに○)



「参加したことがない」と回答した人は86.2%と最も高く、「参加したことがある」と回答した人は10.3%となっています。研修等の機会を活用し、自らの人権意識を高めていくことが求められます。

問 人権問題の解決のために、今後の行政施策としてとくに重要であると思うのは、どのようなことですか。(該当するすべてに○)



「人権教育や啓発の充実」の回答が46.7%と最も高く、次いで「人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立」39.0%、「人権問題に関する相談窓口の充実や開設」35.6%で、研修と救済手段、相談窓口の充実が、上位にきています。

## 大牟田市人権問題意識調査の概要

○調査対象及び対象者の抽出方法

18歳以上の大牟田市民を対象に、無作為に抽出した2,000人

○調査方法

2023(令和5)年8月 郵送による配布・回収もしくはインターネットによる回答

○回収状況

有効回収数 790人 回収率 39.5%

○調査主体

大牟田市 市民協働部 人権・同和・男女共同参画課

TEL:0944-41-2611 FAX:0944-41-2869